

平成30年度
市町村決算の概要
(普通会計分)

令和元年11月29日
沖縄県企画部市町村課

目 次

1 決算規模	P1
2 決算収支	P1
3 歳入	P2
4 歳出	P4
5 財政構造の弾力性	P7
6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P8

(注)公表数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳等を合計した数値は合計欄の数値等と一致しない場合がある。

《 参 考 資 料 》

・平成30年度 市町村別決算収支の状況	P9
・平成30年度 市町村別財政指標等	P10
・平成30年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高	P11
・主な財政用語の説明	P12

1 決算規模

歳入

歳入総額は、前年度比26億円増(+0.3%)の7,901億円となった。地方税、地方債、地方消費税交付金等の増加が主な要因である。

歳出

歳出総額は、前年度比24億円増(+0.3%)の7,595億円となった。扶助費、物件費等の増加が主な要因である。

＜決算規模の状況＞

(単位:百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	前年度増減率
歳入総額	790,091	787,458	2,633	0.3%	1.3%
歳出総額	759,542	757,122	2,420	0.3%	1.3%

2 決算収支

昨年度に引き続き、実質収支が赤字の団体はない。

＜決算収支の状況＞

(単位:百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額
形式収支	30,549	30,336	213
実質収支	22,792	22,693	99
単年度収支	100	1,103	△ 1,003
実質単年度収支	1,342	745	597

【用語の説明】

形式収支 : 歳入歳出差引額

実質収支 : 形式収支(歳入歳出差引額)から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度 : 単年度収支に、実質的な黒字要素(財政調整基金への積立額及び地方債の繰上
支 償還額)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し額)を差し引いた額

3 歳入

(1) 地方税

個人住民税及び固定資産税等の増により、前年度比71億円増(+4.2%)の1,767億円となった。

(2) 地方交付税

地方税等の増により、前年度比50億円減(△3.5%)の1,363億円となった。

(3) 都道府県支出金

沖縄振興一括交付金等の減により、前年度比80億円減(-7.0%)の1,059億円となった。

(4) 地方債

小中学校の施設改築に係る地方債等の増により、前年度比44億円増(+9.0%)の539億円となった。

<歳入の状況>

(単位:百万円, %)

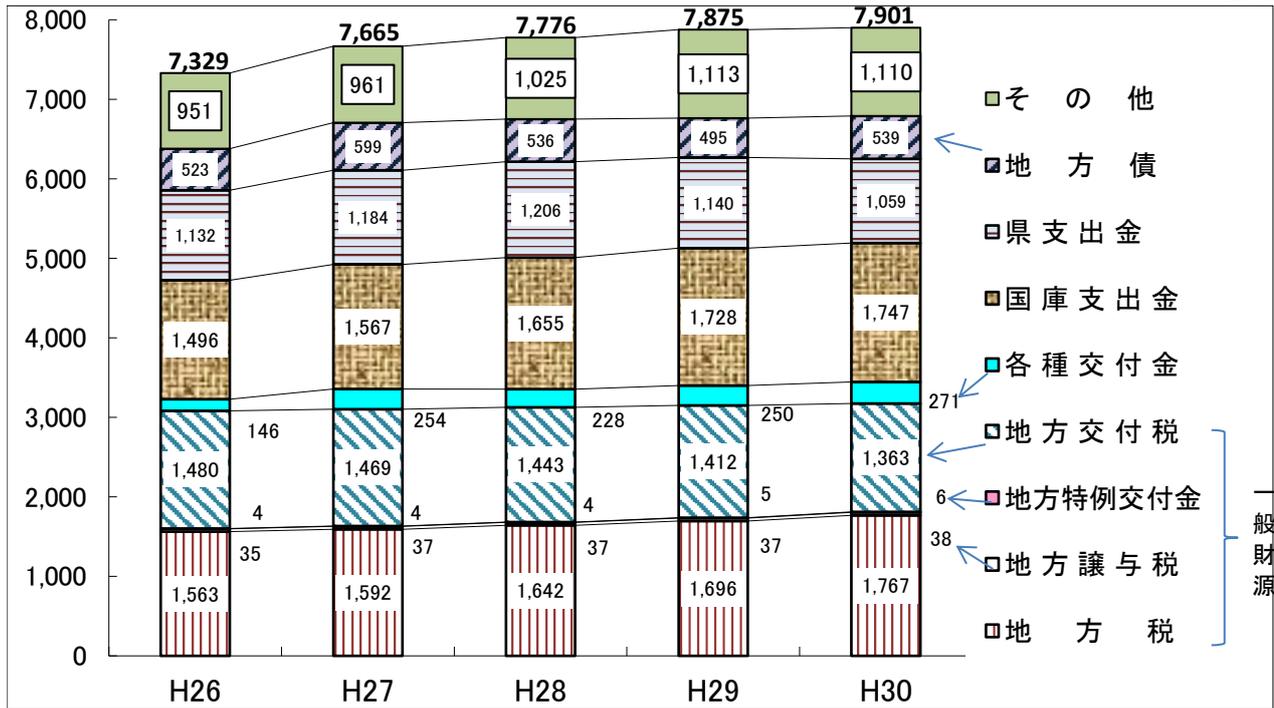
区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
地方税	176,715	22.4	169,580	21.5	7,135	4.2
地方譲与税	3,769	0.5	3,721	0.5	48	1.3
地方特例交付金	589	0.1	471	0.1	118	25.1
地方交付税	136,256	17.2	141,211	17.9	△ 4,955	△ 3.5
地方消費税交付金等 各種交付金	27,124	3.4	25,000	3.2	2,123	8.5
国庫支出金	174,735	22.1	172,764	21.9	1,971	1.1
都道府県支出金	105,931	13.4	113,957	14.5	△ 8,026	△ 7.0
地方債	53,935	6.8	49,499	6.3	4,437	9.0
うち臨時財政対策債	18,462	2.3	18,594	2.4	△ 132	△ 0.7
その他	111,037	14.1	111,255	14.1	△ 218	△ 0.2
うち繰入金	30,672	3.9	33,421	4.2	△ 2,749	△ 8.2
うち繰越金	29,634	3.8	29,635	3.8	△ 2	0.0
歳入合計	790,091	100.0	787,458	100.0	2,633	0.3
うち一般財源	344,453	43.6	339,983	43.2	4,469	1.3

※1 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含み、交通安全対策特別交付金は除く。

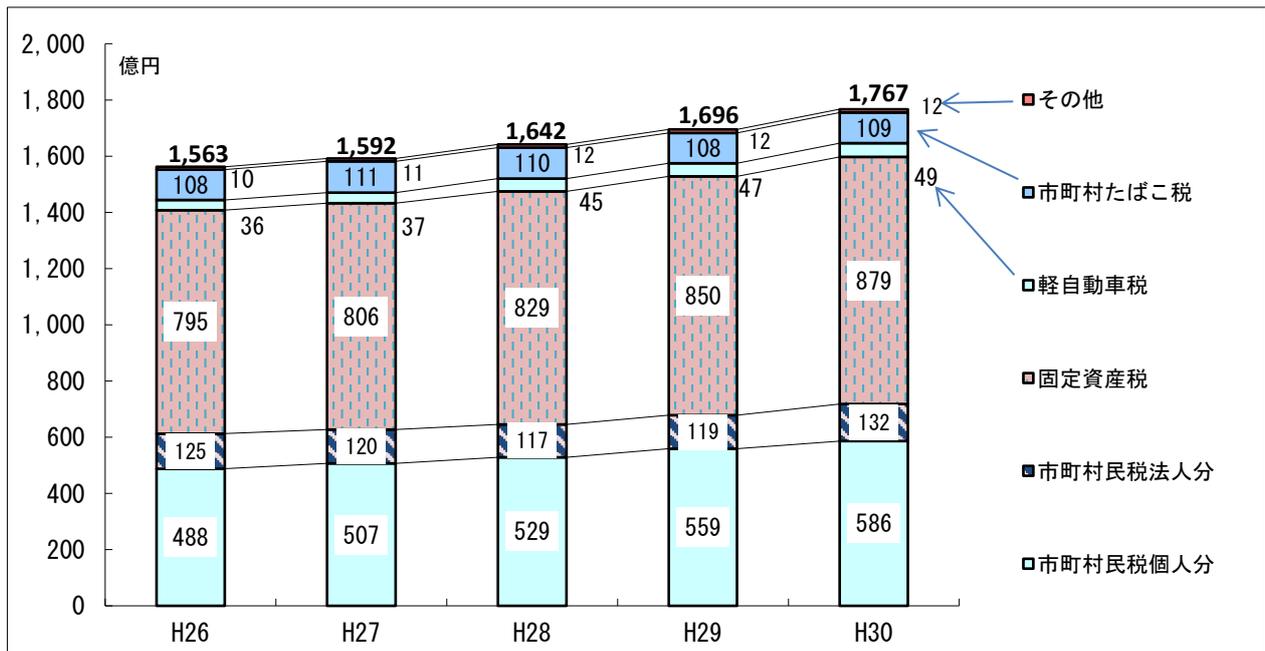
※2 一般財源は、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、地方消費税交付金等各種交付金の合計である。

<歳入決算額の推移>

億円

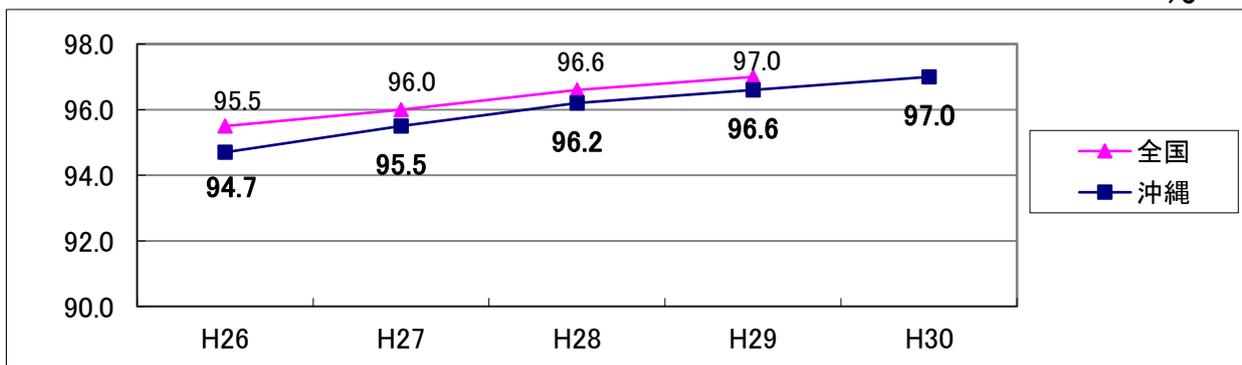


<地方税の推移>



<地方税の徴収率の推移>

%



4 歳 出

【性質別歳出】

(1) 義務的経費

- ・人件費は、職員給等の増により、前年度比18億円増(+1.9%)の973億円となった。
- ・扶助費は、子どものための教育・保育給付など社会保障関係費の増により、前年度比66億円増(+3.1%)の2,168億円となった。
- ・公債費は、臨時財政対策債の元利償還金等の増により、前年度比2億円増(+0.3%)の557億円となった。

(2) 投資的経費

普通建設事業費は、小中学校等の改築事業、市町村道整備事業等の完了により、前年度比124億円減(△8.5%)の1,330億円となった。

(3) その他の経費

- ・物件費は、備品購入費等の増により、前年度比28億円増(+3.0%)の936億円となった。
- ・繰出金は、公営事業会計への繰出金の減により、前年度比36億円減(△5.5%)の613億円となった。

<性質別歳出の状況>

(単位:百万円, %)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	369,771	48.7	361,186	47.7	8,585	2.4
人件費	97,275	12.8	95,433	12.6	1,842	1.9
うち職員給	58,661	7.7	57,900	7.6	761	1.3
扶助費	216,844	28.5	210,272	27.8	6,572	3.1
公債費	55,652	7.3	55,481	7.3	171	0.3
うち臨時財政対策債 元利償還額	16,802	2.2	15,579	2.1	1,223	7.9
投資的経費	133,569	17.6	145,773	19.3	△ 12,204	△ 8.4
普通建設事業費	133,037	17.5	145,427	19.2	△ 12,391	△ 8.5
うち補助事業費	97,963	12.9	117,791	15.6	△ 19,828	△ 16.8
うち単独事業費	33,922	4.5	26,322	3.5	7,600	28.9
災害復旧事業費	532	0.1	345	0.0	187	54.2
その他経費	256,202	33.7	250,163	33.0	6,040	2.4
うち物件費	93,640	12.3	90,874	12.0	2,765	3.0
うち補助費等	58,319	7.7	57,179	7.6	1,140	2.0
うち繰出金	61,346	8.1	64,946	8.6	△ 3,600	△ 5.5
歳出合計	759,542	100.0	757,122	100.0	2,420	0.3

【目的別歳出】

(1) 総務費

基金積立金等の増により、前年度比32億円増(+3.0%)の1,127億円となった。

(2) 民生費

臨時福祉給付金の事業終了、国民健康保険特別会計への繰出金の減少等により、前年度比27億円減(△0.9%)の3,139億円となった。

(3) 土木費

道路整備事業等の減により、前年度比47億円減(△6.1%)の731億円となった。

(4) 商工費

施設整備事業等の増により、前年度比18億円増(+15.9%)の128億円となった。

(5) 教育費

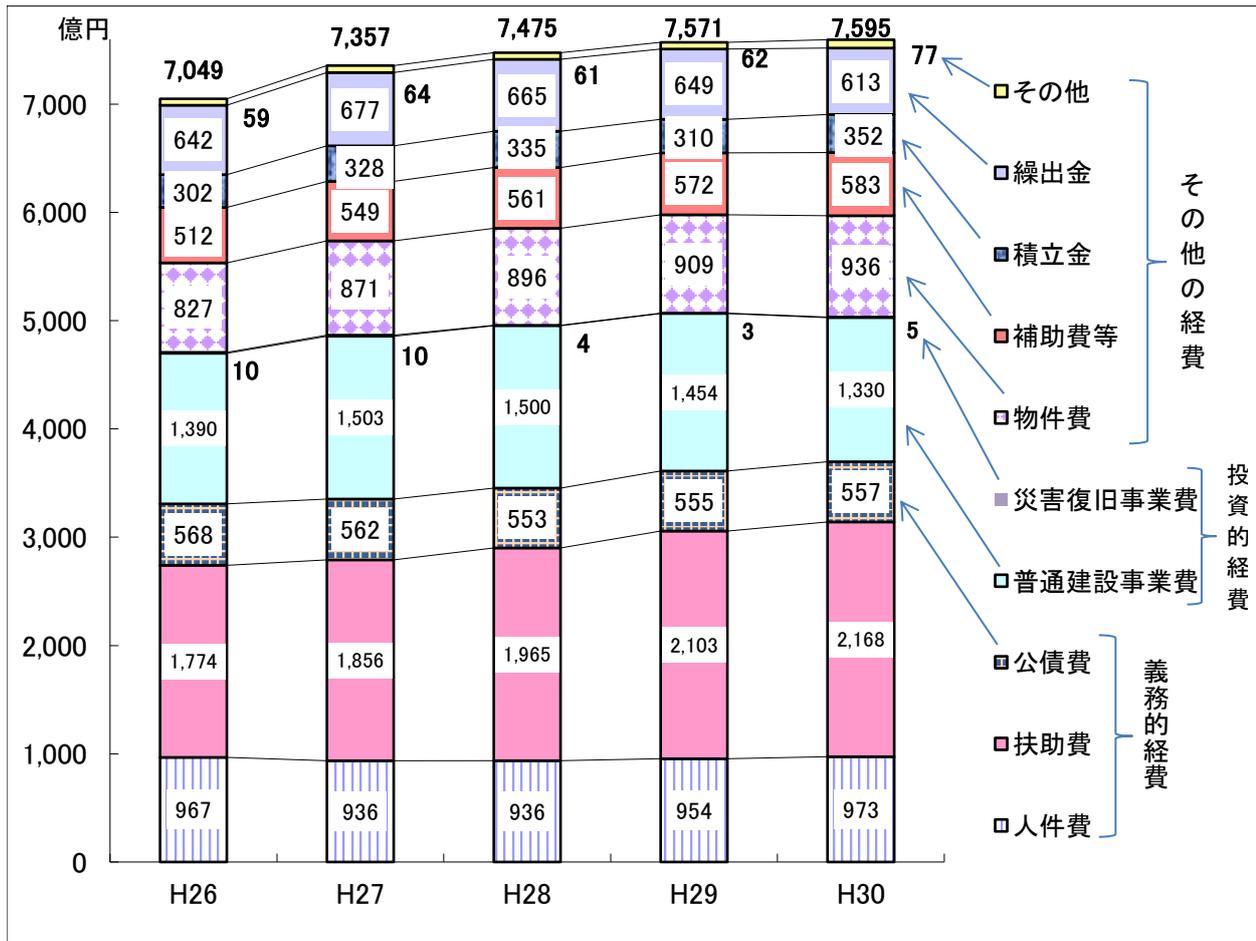
小中学校等の改築事業等の増により、前年度比34億円増(+3.8%)の934億円となった。

<目的別歳出の状況>

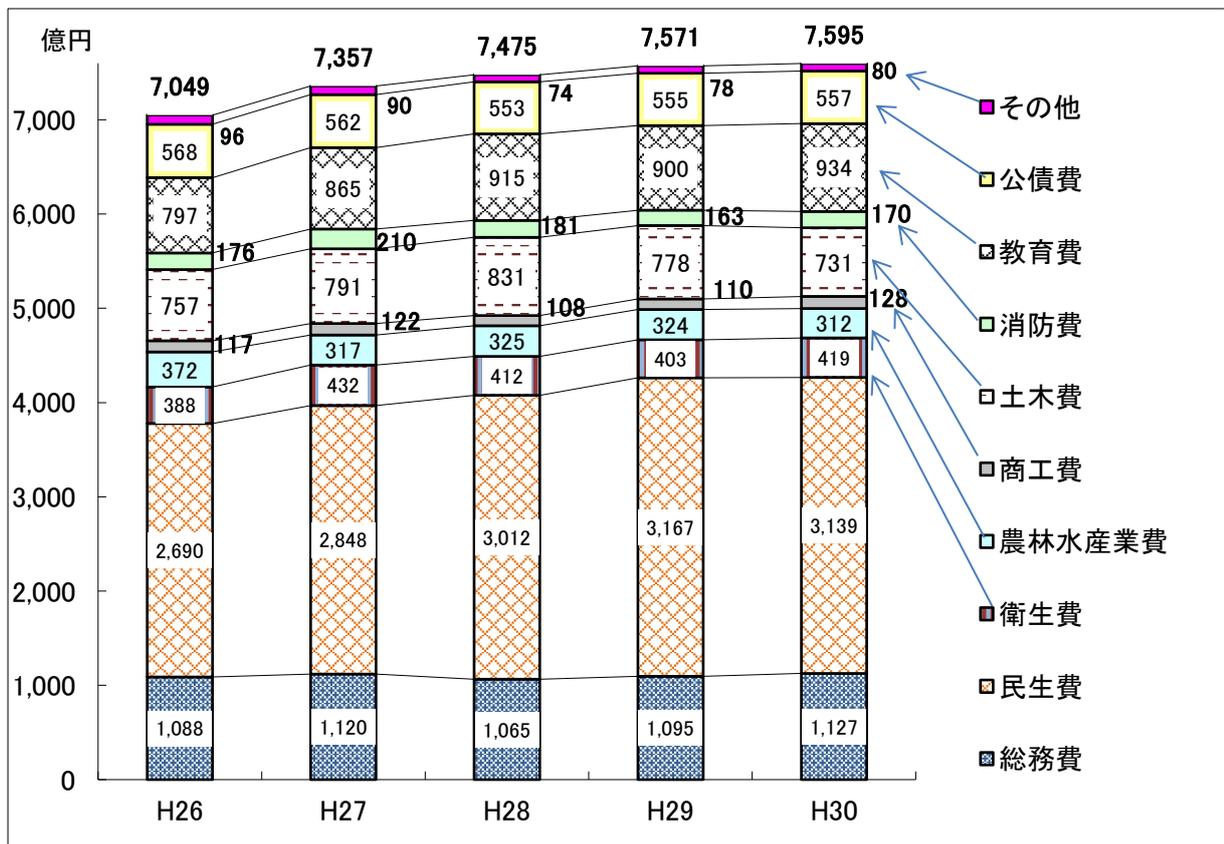
(単位:百万円, %)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
総務費	112,745	14.8	109,505	14.5	3,240	3.0
民生費	313,920	41.3	316,658	41.8	△ 2,739	△ 0.9
衛生費	41,879	5.5	40,272	5.3	1,607	4.0
労働費	1,045	0.1	1,053	0.1	△ 8	△ 0.8
農林水産業費	31,175	4.1	32,377	4.3	△ 1,201	△ 3.7
商工費	12,766	1.7	11,016	1.5	1,751	15.9
土木費	73,059	9.6	77,765	10.3	△ 4,705	△ 6.1
消防費	16,958	2.2	16,295	2.2	663	4.1
教育費	93,410	12.3	89,984	11.9	3,426	3.8
災害復旧費	532	0.1	345	0.0	187	54.2
公債費	55,652	7.3	55,481	7.3	171	0.3
うち臨時財政対策債 元利償還額	16,802	2.2	15,579	2.1	1,223	7.9
その他	6,401	0.8	6,371	0.8	28	0.4
歳出合計	759,542	100.0	757,122	100.0	2,420	0.3

〈性質別歳出決算額の推移〉



〈目的別歳出決算額の推移〉



5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

経常一般財源等は、地方税等の増により増加したが、経常経費充当一般財源等で扶助費等の増により経常一般財源等を上回る増加があったため、前年度より1.6ポイント上昇し、88.8%となった。

(2) 実質公債費比率

標準財政規模が、地方税の増等により増加したことにより、前年度比0.2ポイント低下し、7.8%となった。

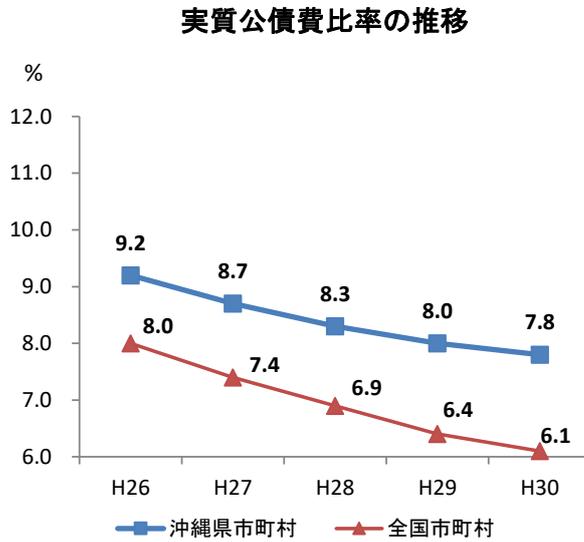
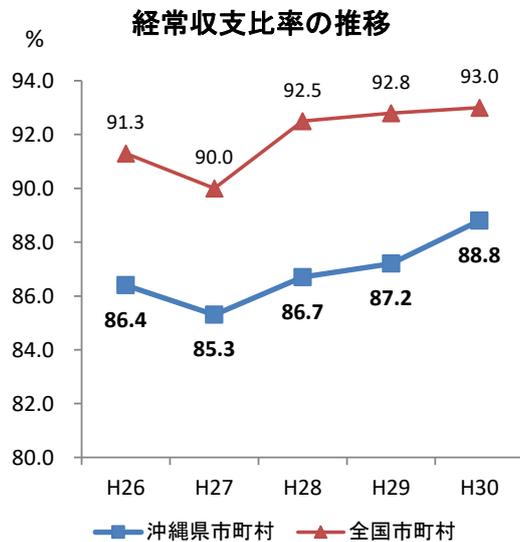
(3) 財政力指数

基準財政収入額が、地方税等の増等により増加したことにより、前年度比0.01ポイント上昇し、0.38となった。

※経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数の算式についてはP12を参照

<財政指標の状況>

区分	経常収支比率	実質公債費比率	財政力指数
平成30年度	88.8%	7.8%	0.38
平成29年度	87.2%	8.0%	0.37
前年度増減	1.6	△ 0.2	0.01



<経常収支比率の段階別団体数の状況>

区分	80.0%未満	80.0%以上 90.0%未満	90.0%以上 100.0%未満	100.0%以上	合計
平成30年度	3	21	16	1	41
平成29年度	5	26	10	0	41

<実質公債費比率の段階別団体数の状況>

区分	10.0%未満	10.0%以上 18.0%未満	18.0%以上 25.0%未満	25.0%以上	合計
平成30年度	38	3	0	0	41
平成29年度	38	3	0	0	41

6 地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

- (1) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金残高を差し引いた額(実質債務)は、前年度比276億円増(+5.6%)の5,198億円となった。
- (2) 積立金現在高は、前年度比80億円増(+4.1%)の2,030億円となった。

＜将来にわたる実質的な財政負担の状況＞

(単位:百万円、%)

区分	平成30年度末		平成29年度末		対前年度 増減額	増減率	
		標準財政規模 に対する割合		標準財政規模 に対する割合			
地方債現在高 A	594,173	172.2	590,970	172.5	3,203	0.5	
うち臨時財政対策債除く	365,107	105.8	364,713	106.5	393	0.1	
債務負担行為額 B (翌年度以降支出予定額)	128,675	37.3	96,323	28.1	32,351	33.6	
積立金現在高 C	203,048	58.9	195,053	57.0	7,995	4.1	
内訳	財政調整基金	85,625	24.8	83,829	24.5	1,796	2.1
	減債基金	22,440	6.5	22,702	6.6	△ 262	△ 1.2
	その他特定目的基金	94,982	27.5	88,521	25.8	6,461	7.3
A+B-C	519,800	150.7	492,240	143.7	27,559	5.6	

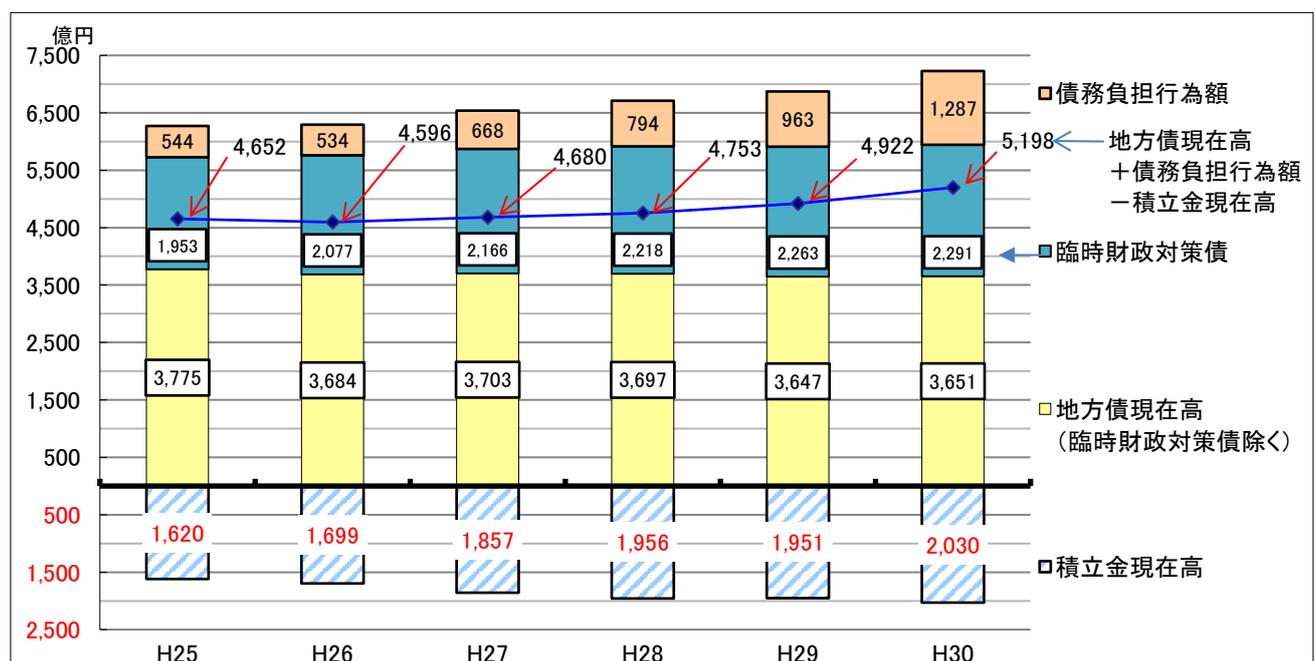
＜(参考)積立金の増減額＞

(単位:百万円)

区分	積立額	取崩額	積立金増減額	
積立金計	35,467	27,472	7,995	
内訳	財政調整基金	12,346	14,142	1,796
	減債基金	799	537	△ 262
	その他特定目的基金	14,326	20,787	6,461

(注)歳計剰余金処分による積立額及び調整額を含む。

＜地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高の推移＞



平成30年度 市町村別決算収支の状況

(単位: 百万円)

区分	歳入 A	歳出 B	形式収支 (A-B) C	翌年度 繰越財源 D	実質収支 C-D	単年度収 支 E	積立金 F	繰上償 還 G	積立金 取崩額 H	実質単年度 収支 (E+F+G-H)
1 那覇市	149,079	143,081	5,998	1,533	4,465	134	2,167	0	3,082	△ 781
2 宜野湾市	44,064	42,559	1,505	566	939	530	211	0	354	388
3 石垣市	27,334	26,503	830	264	566	△ 548	537	17	0	6
4 浦添市	54,852	53,325	1,527	661	866	42	676	0	0	718
5 名護市	43,171	41,708	1,463	226	1,237	135	853	0	992	△ 4
6 糸満市	27,108	26,426	682	175	507	76	0	0	400	△ 324
7 沖縄市	70,161	67,903	2,257	657	1,600	321	663	0	911	74
8 豊見城市	27,635	26,914	722	184	538	426	4	0	0	430
9 うるま市	60,400	58,342	2,058	229	1,829	△ 363	896	0	1,140	△ 606
10 宮古島市	40,940	38,971	1,968	330	1,639	△ 508	1,084	0	0	577
11 南城市	26,818	25,257	1,561	271	1,290	398	126	36	648	△ 87
12 国頭村	7,134	6,822	312	80	232	△ 233	50	0	0	△ 183
13 大宜味村	4,350	4,052	297	83	214	△ 7	251	80	75	248
14 東村	3,976	3,794	183	26	157	△ 20	89	0	0	69
15 今帰仁村	7,186	6,930	256	25	232	42	129	0	117	54
16 本部町	8,887	8,657	230	17	213	△ 103	288	0	0	185
17 恩納村	12,356	11,870	486	127	358	△ 317	447	0	431	△ 301
18 宜野座村	7,730	7,492	238	47	191	△ 10	349	0	282	56
19 金武町	9,593	9,193	400	196	203	△ 38	0	0	113	△ 150
20 伊江村	7,083	6,938	145	47	97	△ 45	178	0	100	32
21 読谷村	15,715	15,171	545	122	423	△ 85	500	0	409	6
22 嘉手納町	9,194	8,278	916	714	202	△ 23	8	0	0	△ 15
23 北谷町	16,289	15,520	768	265	503	113	650	0	8	756
24 北中城村	7,748	7,410	338	47	291	△ 193	242	0	149	△ 101
25 中城村	8,462	8,220	243	30	213	167	60	0	91	136
26 西原町	12,191	11,809	381	39	342	56	313	0	284	85
27 与那原町	7,459	7,256	203	111	92	△ 59	0	0	100	△ 159
28 南風原町	15,407	14,725	682	15	668	△ 164	992	0	940	△ 112
29 渡嘉敷村	1,690	1,580	110	7	104	31	60	0	41	50
30 座間味村	2,191	1,919	272	111	161	60	58	0	92	26
31 粟国村	1,815	1,554	262	54	208	19	81	0	235	△ 136
32 渡名喜村	1,216	1,042	174	14	159	81	39	0	18	102
33 南大東村	3,950	3,679	272	147	124	21	169	0	0	191
34 北大東村	2,606	2,578	29	3	26	9	30	0	166	△ 127
35 伊平屋村	4,900	4,765	135	48	87	△ 125	136	0	46	△ 34
36 伊是名村	3,053	2,718	335	38	297	△ 11	40	0	271	△ 242
37 久米島町	7,669	7,425	245	48	197	59	70	0	128	1
38 八重瀬町	13,797	13,156	641	37	604	113	250	0	169	194
39 多良間村	3,766	3,505	261	4	257	75	298	0	153	220
40 竹富町	7,108	6,829	279	71	208	26	50	0	0	76
41 与那国町	4,006	3,665	342	89	252	16	411	0	400	27
都市計	571,561	550,990	20,571	5,096	15,476	645	7,217	53	7,526	389
町村計	218,531	208,552	9,978	2,662	7,316	△ 545	6,237	80	4,820	953
市町村計	790,091	759,542	30,549	7,758	22,792	100	13,454	134	12,346	1,342

平成30年度 市町村別財政指標等

(単位:百万円、%)

区分	標準財政規模	基準財政需要額	基準財政収入額	財政力指数	実質収支比率	経常収支比率			
						人件費	扶助費	公債費	
1 那覇市	68,779	51,562	43,610	0.83	6.5	92.5	23.9	21.4	16.0
2 宜野湾市	19,157	15,041	10,152	0.67	4.9	86.6	20.0	19.7	13.3
3 石垣市	13,974	11,835	5,236	0.42	4.1	86.4	25.7	16.4	14.8
4 浦添市	22,376	17,106	12,733	0.73	3.9	83.8	22.2	20.3	12.3
5 名護市	15,966	13,498	6,148	0.45	7.7	92.7	24.0	16.8	11.7
6 糸満市	12,440	10,299	5,459	0.51	4.1	93.8	23.8	20.7	15.7
7 沖縄市	29,342	23,865	13,866	0.57	5.5	90.7	21.4	23.0	10.2
8 豊見城市	11,538	9,238	5,965	0.63	4.7	93.4	23.1	18.8	15.7
9 うるま市	27,524	22,768	10,888	0.47	6.6	91.9	21.4	19.3	16.8
10 宮古島市	19,018	15,572	5,364	0.33	8.6	85.5	27.4	11.6	17.7
11 南城市	11,275	9,479	3,463	0.36	11.4	86.5	20.7	13.7	18.6
12 国頭村	2,984	2,709	593	0.21	7.8	87.7	26.3	4.4	18.7
13 大宜味村	1,850	1,583	586	0.37	11.6	83.2	29.1	3.6	15.3
14 東村	1,498	1,386	211	0.16	10.5	82.3	26.1	3.6	15.8
15 今帰仁村	2,998	2,700	716	0.25	7.7	91.7	24.9	3.7	13.6
16 本部町	3,887	3,400	1,195	0.33	5.5	93.9	20.1	10.5	16.0
17 恩納村	3,303	2,675	1,528	0.55	10.8	77.6	23.6	6.1	8.7
18 宜野座村	2,172	1,914	593	0.30	8.8	80.4	29.3	6.3	10.0
19 金武町	3,662	3,156	1,213	0.38	5.6	88.4	24.5	5.9	7.4
20 伊江村	2,540	2,344	393	0.17	3.8	82.7	30.6	4.1	16.2
21 読谷村	7,657	6,156	3,832	0.60	5.5	82.1	23.4	9.9	8.0
22 嘉手納町	4,249	3,354	2,087	0.61	4.7	73.9	23.8	5.2	5.5
23 北谷町	7,159	5,388	4,368	0.79	7.0	77.9	23.2	7.9	7.3
24 北中城村	3,843	3,202	2,264	0.64	7.6	91.1	24.8	10.5	9.5
25 中城村	4,347	3,505	2,296	0.61	4.9	84.9	20.6	13.9	12.5
26 西原町	6,626	5,228	3,473	0.65	5.2	87.6	23.1	11.4	15.3
27 与那原町	3,932	3,300	1,628	0.48	2.3	90.2	23.0	13.6	12.7
28 南風原町	7,244	5,764	3,765	0.64	9.2	88.6	19.4	15.0	16.3
29 渡嘉敷村	710	667	73	0.11	14.6	89.3	41.8	1.6	16.1
30 座間味村	784	735	85	0.11	20.6	94.2	33.1	1.6	16.1
31 粟国村	669	629	65	0.10	31.1	98.1	39.9	2.8	18.0
32 渡名喜村	399	377	30	0.07	40.0	92.7	45.6	1.2	15.7
33 南大東村	1,288	1,189	190	0.14	9.7	80.1	24.4	1.0	24.4
34 北大東村	748	695	98	0.13	3.4	98.4	33.5	0.9	31.8
35 伊平屋村	1,127	1,042	103	0.10	7.7	81.3	34.8	1.1	15.6
36 伊是名村	1,268	1,191	132	0.11	23.4	101.7	36.7	2.0	20.3
37 久米島町	3,863	3,538	694	0.20	5.1	96.1	38.7	3.8	19.8
38 八重瀬町	6,826	5,769	2,484	0.42	8.9	87.5	22.2	13.0	20.3
39 多良間村	1,079	1,013	131	0.12	23.8	94.4	39.2	0.8	16.8
40 竹富町	3,326	3,060	506	0.16	6.3	86.8	30.5	2.5	18.9
41 与那国町	1,598	1,475	224	0.14	15.8	84.9	29.6	2.4	16.1
都市計	251,390	200,265	122,885	0.54	6.2	90.0	23.0	19.3	14.7
町村計	93,636	79,145	35,560	0.32	7.8	85.8	25.4	8.0	13.3
市町村計	345,026	279,410	158,445	0.38	6.6	88.8	23.7	16.2	14.3

(注)実質収支比率、経常収支比率の都市計、町村計、市町村計の値は加重平均であり、財政力指数については単純平均である。

平成30年度 市町村別地方債現在高、債務負担行為及び積立金現在高

(単位:百万円,%)

区分	地方債 現在高A	債務負担行為 翌年度以降B	積立金現在高				A+B-C	標準財政 規模D	
			C	財調基金	減債基金	その他特目			
1	那覇市	133,714	33,306	17,003	5,419	3,451	8,132	150,017	68,779
2	宜野湾市	29,781	8,129	8,113	1,927	164	6,021	29,797	19,157
3	石垣市	21,039	8,277	6,570	3,897	332	2,341	22,746	13,974
4	浦添市	37,502	2,863	10,717	3,758	529	6,430	29,648	22,376
5	名護市	28,615	4,480	9,004	3,224	540	5,241	24,091	15,966
6	糸満市	18,331	2,085	2,256	647	307	1,302	18,160	12,440
7	沖縄市	39,708	24,592	13,253	5,675	182	7,396	51,047	29,342
8	豊見城市	29,891	3,132	3,260	1,748	551	962	29,763	11,538
9	うるま市	49,492	9,087	17,829	5,020	6,048	6,761	40,750	27,524
10	宮古島市	38,578	13,188	16,796	10,242	1,021	5,533	34,970	19,018
11	南城市	21,880	2,179	9,995	3,279	3,432	3,285	14,064	11,275
12	国頭村	6,101	30	2,535	324	255	1,956	3,596	2,984
13	大宜味村	4,420	0	3,144	786	0	2,358	1,276	1,850
14	東村	3,281	0	3,032	1,579	410	1,043	249	1,498
15	今帰仁村	3,024	58	1,766	521	38	1,206	1,316	2,998
16	本部町	7,120	1,089	2,191	1,852	1	339	6,018	3,887
17	恩納村	4,102	527	4,962	1,932	483	2,547	△ 333	3,303
18	宜野座村	3,232	361	3,711	695	262	2,754	△ 118	2,172
19	金武町	3,753	456	2,445	822	242	1,381	1,764	3,662
20	伊江村	4,164	0	4,001	1,792	627	1,582	163	2,540
21	読谷村	8,959	517	6,336	2,814	626	2,897	3,140	7,657
22	嘉手納町	2,203	125	11,055	6,144	764	4,148	△ 8,727	4,249
23	北谷町	6,568	1,522	10,096	3,127	183	6,786	△ 2,006	7,159
24	北中城村	4,801	2,886	1,171	497	13	661	6,516	3,843
25	中城村	5,480	946	1,665	619	182	864	4,761	4,347
26	西原町	10,479	563	1,297	849	45	404	9,745	6,626
27	与那原町	5,985	2,445	2,123	1,517	107	499	6,307	3,932
28	南風原町	13,629	69	659	387	71	201	13,039	7,244
29	渡嘉敷村	1,567	0	848	483	220	145	719	710
30	座間味村	1,183	950	333	277	0	56	1,800	784
31	粟国村	1,551	0	671	240	14	416	880	669
32	渡名喜村	836	0	515	397	2	116	321	399
33	南大東村	2,661	0	4,970	4,314	146	510	△ 2,309	1,288
34	北大東村	2,672	0	575	223	3	349	2,097	748
35	伊平屋村	2,929	4,571	400	325	30	45	7,100	1,127
36	伊是名村	2,459	0	973	444	198	331	1,486	1,268
37	久米島町	6,310	137	3,936	1,814	60	2,062	2,511	3,863
38	八重瀬町	14,438	105	2,164	412	150	1,602	12,379	6,826
39	多良間村	2,077	0	3,104	2,142	105	857	△ 1,027	1,079
40	竹富町	7,268	0	5,233	2,059	631	2,543	2,035	3,326
41	与那国町	2,390	0	2,341	1,404	17	920	49	1,598
都市計		448,532	111,318	114,796	44,836	16,556	53,404	445,054	251,390
町村計		145,642	17,356	88,251	40,789	5,884	41,579	74,747	93,636
市町村計		594,173	128,675	203,048	85,625	22,440	94,982	519,800	345,026

主な財政用語の説明

用 語	解 説	算 式
形 式 収 支	歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額。	歳入決算額－歳出決算額
実 質 収 支	形式収支から、翌年度への繰越し財源を差し引いた額。累年による黒字、赤字の額を示す。	(歳入－歳出)－翌年度へ繰越すべき財源
単 年 度 収 支	実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。	当該年度の実質収支－前年度の実質収支
実質単年度収支	単年度収支のなかには実質的な黒字要素や赤字要素が含まれている。これらを控除した単年度収支を実質単年度収支という。当該年度だけの実質的な収支を把握するための指標。	当該年度実質収支－前年度実質収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額
標 準 財 政 規 模	当該団体の一般財源の標準規模を示した額。	標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
実 質 収 支 比 率	標準財政規模に対する実質収支額の割合。 実質収支額が黒字の場合は正数、赤字の場合は負数で表示される。	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 (\%)$ <small>(H19より臨時財政対策債発行可能額含む)</small>
財 政 力 指 数	当該団体の財政力を表す指標。 基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年の平均値を言う。「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされ、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3ヶ年平均
実質公債費比率	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたもの占める割合の過去3ヶ年の平均値。 地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は財政健全化計画の策定を前提として、地方債の発行に際し許可が必要となり、35%以上の団体は、財政再生計画の同意がなければ災害復旧事業債等を除いて起債が制限されることとなる。	$\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D}$ 当該年度前3年度の平均値 A：地方債の元利償還金（公営企業分及び繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」） C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算定された額（「算入準公債費の額」） E：標準財政規模（「標準的な規模の収入の額」）
経 常 収 支 比 率	財政構造の弾力性を測定する比率 人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかをみる指標で、この比率が低いほど普通建設事業費等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{臨時財政対策債等}} \times 100 (\%)$
一 般 財 源	用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる収入を一般財源という。	一般には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金など。
義 務 的 経 費	地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、極めて硬直性の強い経費。	人件費、扶助費、公債費の3つの費目が義務的経費とされている。
投 資 的 経 費	その支出の効果が資本形式に向けられ、施設等がストックとして将来に残る物に支出される経費をいう。	生産的経費ともいわれ、これに分類できる性質別経費としては、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費があげられる。